

2025年5月11日  
No.2026-004

# 米中北京首脳会談で想定される論点

## — 休戦の延長と対立の管理 —

調査部 主任研究員 福田直之

### 《要 点》

- ◆ トランプ米大統領は、2026年5月14～15日に北京で習近平国家主席と会談する予定である。米大統領の訪中は2017年11月以来、約8年半ぶりであり、今回の会談は2026年の米中首脳外交の前半戦に位置づけられる。今回の北京での会談（北京会談）の注目ポイントとして、以下、①通商分野（関税・輸出管理をめぐる休戦の延長と、米国産農産品・エネルギーの対中輸出拡大）、②技術・重要鉱物分野（米国の対中技術規制と中国の希土類輸出管理）、が挙げられる。
- ◆ 通商分野において、関税面の論点は既存関税の水準、凍結期限、例外措置の管理である。中国側の希土類関連輸出管理の停止期限や例外運用も論点となる可能性がある。一方、エネルギー面では、中東情勢の悪化、ホルムズ海峡の通航制約、イラン産原油への依存が、中国の調達先分散の必要性を高めている。このため、米国産原油・天然ガスの購入拡大は、米国にとって輸出拡大の成果となり、中国にとっても調達安定化の選択肢となり得る。
- ◆ 技術・重要鉱物をめぐっては、米国の対中技術規制と中国の希土類輸出管理が主要な交渉材料であり続ける。釜山会談後、一部措置は停止・緩和されたが、全面解除ではない。北京会談で確認すべき点は、希土類供給の安定化、技術輸出規制の一部運用調整、貿易・投資管理メカニズムの設計・検討などである。また、AIに関する対話の可能性も報じられている。
- ◆ 以上のような議論が予想されるが、今回の北京会談は、包括的な妥結ではなく、限定的な休戦延長を確認する場となる公算が大きい。一方で、台湾問題、先端半導体規制、中国企業への制裁、対米投資制限をめぐる対立は残るだろう。米中関係を一気に好転させる場というより、摩擦を一定範囲に封じ込めるための危機管理の機会としてみるべきである。

**日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。**

**本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・福田直之にお願いいたします。**

**Mail : [fukuda.naoyuki@jri.co.jp](mailto:fukuda.naoyuki@jri.co.jp)**

**[「経済・政策情報メールマガジン」](#)、[「X（旧 Twitter）」](#)、[「YouTube」](#)でも情報を発信しています。**

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。



## 1. 会談の背景

トランプ米大統領は、2026年5月14～15日に北京で習近平国家主席と会談する予定である。米大統領の訪中は、トランプ氏自身による2017年11月以来8年半ぶりとなる。日程は当初3月末から4月初めで調整されていたが、イラン攻撃への対応を理由に延期された。米国側は、訪中後の習夫妻のワシントン招請にも言及しており、今回の会談は2026年の米中首脳外交の前半戦に位置づけられる。

会談は、2025年10月30日に韓国・釜山でこぎつけた「休戦」の延長線上にある。釜山合意では、米国が対中フェンタニル関税の10%ポイント引き下げと相互関税の上乗せ停止の2026年11月10日までの延長を約束した。中国側は、2025年10月9日に発表した希土類関連輸出管理措置などを2026年11月10日まで一時停止することに加え、米国側発表によれば、希土類、ガリウム、ゲルマニウム、アンチモン、黒鉛について米国のエンドユーザー向けの一般許可を発給することとなった。また、中国は米国産大豆の購入拡大にも応じた。ただし、関税・輸出規制は期限付きの停止・緩和措置であり、米中間の構造的対立は未解決のまま残る。

3月15～16日、フランス・パリで、米国のベッセント財務長官、グリア通商代表（USTR）、中国の何立峰副首相らによる米中経済・貿易協議が行われた。協議は、首脳間の共通認識を踏まえた経済・貿易対話の継続と位置づけられ、関税措置、貿易の促進、既存の協議合意の維持などが議題となった。双方は、経済・貿易を促進する協力メカニズムの設置を検討することでも一致した。さらに、4月7日のハドソン研究所での発言で、グリア氏は、パリ協議で希土類の供給安定化策を議論し、政府間の“U.S.-China Board of Trade（米中貿易委員会）”のような仕組みについても話し合ったと説明した（Hudson Institute [2026]）。

台湾問題は中国側の重要な論点である。米国は釜山会談後の2025年12月に総額111億ドルの対台湾武器売却を決定した（外交部[2025]）。ロイター報道によれば、中国は米国に対し、台湾独立を「支持しない」から「反対する」へと表現を強めるよう求めているとされる<sup>1</sup>。ただし、米国家情報長官室（ODNI）は2026年3月の年次脅威評価で、中国指導部は現時点で2027年の台湾侵攻計画を持たず、統一に向けた固定的なタイムラインも持たないとの認識を示した（Office of the Director of National Intelligence [2026]）<sup>2</sup>。

以上の政治・安全保障上の制約に加え、マクロ環境も米中双方に摩擦拡大を避ける誘因を与えている。IMFの2026年4月見通しでは、米国経済は2.3%、中国経済は4.4%の成長が見込まれている（International Monetary Fund [2026]）。イラン情勢によるエネルギー価格の上昇、世界的なインフレ圧力といった不確実性は、米中双方にとって大規模な摩擦を避ける誘因となる。

ただし、イラン情勢に伴う米国側の準備の遅れや閣僚級の事前訪中見送りなど、北京会談に向けたプロセス上の制約も指摘されており、北京会談は包括的な妥結ではなく、限定的な成果を通じた休戦延長が中心となるだろう。中国側は台湾への武器売却も自制を求めるとみられ、一つの中国政策に関する米国側の立場についても何らかの言質を引き出すことを期待しているとみられる。その

<sup>1</sup> Slodkowski, Antoni, and Ben Blanchard [2026]. “Taiwan tops Beijing’s agenda for Trump-Xi summit,” Reuters, April 29 (<https://www.reuters.com/world/china/taiwan-tops-beijings-agenda-trump-xi-summit-2026-04-29/>)

<sup>2</sup> 米国家情報長官室は2026年3月の年次脅威評価で、中国指導部が現時点で2027年に台湾侵攻を実行する計画を持たず、統一に向けた固定的なタイムラインも持たないと評価した。ただし、これは台湾有事リスクの低下を意味するものではない。ODNIは同時に、中国が可能なら武力を使わずに統一を進めたいと考える一方、人民解放軍は台湾奪取や米軍介入の抑止・撃破に必要な能力を整備し続けていると指摘している。



ため、会談で注目すべきは、米国の対台湾表現、武器売却、軍事的関与をめぐる対立をどの範囲で管理できるかである。したがって、今回の会談では、関税、技術規制、エネルギー、台湾問題を含む複数の摩擦要因をどこまで管理できるかが焦点となる。

## 2. 通商

通商面では、米国産農産品・エネルギーの対中輸出拡大の可能性が注目される。米国側の関税政策は最高裁判断により IEEPA を根拠とする追加関税の発動に制約を受けており、関税圧力を一方的に高め続ける余地は狭まっている。他方、中国側も、イラン情勢による中東エネルギー輸送の不安定化を受け、エネルギー輸入先の分散を進める必要に直面している。このため、米国産農産品・エネルギーの購入拡大は、米国にとっては対中輸出拡大策であると同時に、中国にとっても供給を補完し、安定化させる選択肢となり得る。

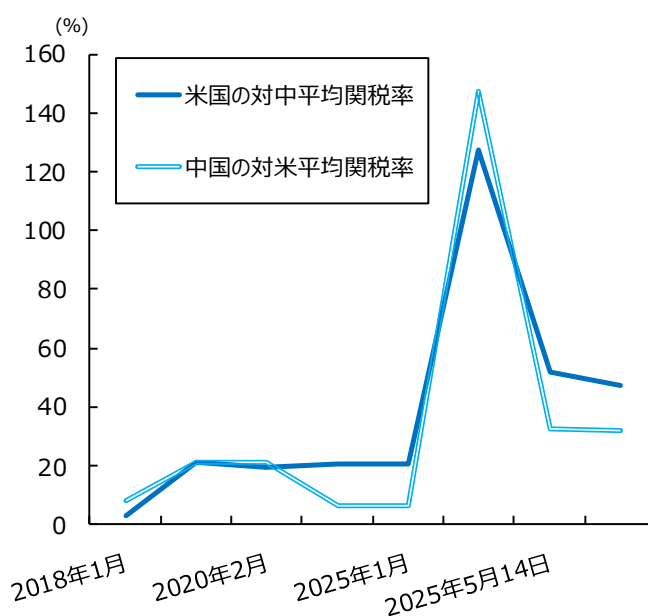
### (1) 関税構造の現状

米国の対中輸入関税率は、ピーターソン国際経済研究所（PIIE）の貿易加重平均で見ると、第1次トランプ政権期に大きく上昇し、バイデン政権下でも高水準で維持された。第2次トランプ政権発足後は、相互関税などの発動により一時的に急騰したが、2025年5月のジュネーブ協議と10月の釜山会談を経てピーク時から低下した。ただし、釜山会談後も米中双方の関税率は第1次トランプ政権以前を大きく上回っており、貿易戦争の構造そのものが解消されたわけではない（図表1）。

釜山会談後に示された協議の成果は、包括的な合意というより、期限付きの休戦であった。米国は対中フェンタニル関連関税の10%ポイント引き下げと、相互関税の上乗せ分の停止延長を約束した。他方、中国側も、希土類関連輸出管理措置の一時停止や米国産大豆の購入拡大に応じた<sup>3</sup>。ただし、10%の相互関税は残存し、各措置も期限付きの停止・緩和にとどまった。

この休戦の背景には、2025年に入り、関税引き上げと対抗措置の応酬が米中間のモノの貿易を急速に縮小させる一因となったことがある。米国勢調査局の月次データでは、2025年4月以降、米国

（図表1）米中間の貿易加重平均関税率の推移



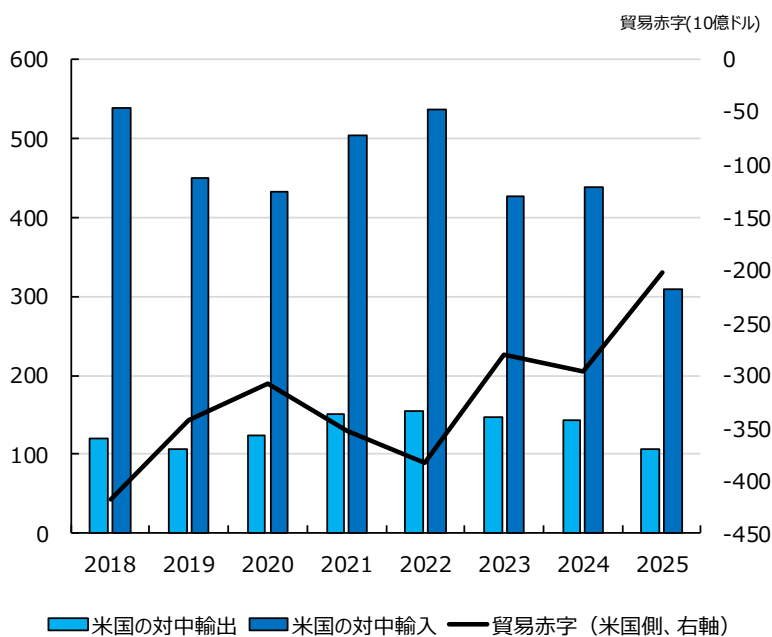
（資料）Bown [2025]より日本総合研究所作成

（注）関税率はPIIEによる貿易加重平均。米国の対中平均関税率は中国からの輸入に課される平均関税率、中国の対米平均関税率は米国からの輸入に課される平均関税率を示す。

<sup>3</sup> 米国側発表。

の中国からのモノの輸入は前年同月を大きく下回る水準で推移した。その後公表された通年統計でも、USTRによれば、2025年の米国の中国へのモノの輸出は1,063億ドルと前年比25.8%減少し、中国からのモノの輸入も3,084億ドルと同29.7%減少した。これにより、米国の中国に対するモノの貿易赤字は2,021億ドルと同31.6%縮小した。さらに、米国のモノの輸入全体が増加するなかで中国からのモノの輸入は大きく減少したため、対中輸入が米国のすべてのモノの輸入に占める比率も、2024年の約

(図表2) 米国の中国に対するモノの貿易(2018-2025年)



(資料) 米 Census を基に作成

13.3%から2025年には約9.0%へ低下した。したがって、2025年には米中間のモノの貿易が量的にも相対的にも縮小したといえる(図表2)。

もともと、2026年に入ると、米国側の関税政策をめぐる環境も変化した。2026年2月の米連邦最高裁判決は、IEEPAが大統領に関税を課す権限を与えていないと判断した。このため、中国側にとっては、相互関税について米国から交渉上の譲歩として引き出す重要性は低下した。むしろ焦点は、その他の法令に基づく関税措置の対象範囲、新規発動リスクなどをどこまで抑えられるかに移っている(Supreme Court of the United States [2026])。

## (2) エネルギー購入が注目点

通商面では、包括的な関税撤廃よりも、米国産農産品の購入継続、米国産原油・天然ガスを含むエネルギーの対中輸出拡大、希土類供給の安定化といった個別項目の調整が焦点となる<sup>4</sup>。グリアUSTR代表は4月、米中関係について、高関税が残る一方で中国産希土類へのアクセスが維持される「安定」状態にあると説明しており、北京会談でも、この安定をどう維持するかが焦点となる(Hudson Institute [2026])。

なかでもエネルギーは、イラン情勢を背景に注目度が高まっている。中国は世界最大の原油輸入国であり、2025年の原油輸入は日量約1,160万バレルに達した。コロンビア大学世界エネルギー政策センターによれば、船舶追跡データなどに基づく推計を見ると、イラン・ベネズエラ・制裁対象ロシア企業に関連する原油などの「制裁関連原油」は日量260万バレル超、総輸入の2割超を占めた。米国の作戦対象となったイラン・ベネズエラからの供給だけでも約15%に相当し、中国のエネルギ

<sup>4</sup> もともと、2020年の第1段階合意では、中国側の購入約束はコロナ禍や過大な目標設定、関税戦争で毀損した取引関係などを背景に十分履行されなかった。このため、新たな数値目標が示されても、達成が保証されるわけではない。



一調達に地政学リスクや制裁強化の影響を受けやすい構造にあることを示している (Downs [2026a])。

この構造の下で、米国・イスラエルとイランの軍事衝突、およびホルムズ海峡の実質的閉鎖・通航制約は、中国のエネルギー安全保障上の制約を強めている。Kpler<sup>5</sup>は、ホルムズ海峡の実質的閉鎖により、中東湾岸からの原油・石油製品輸出が紛争前の日量約 1,500 万バレルから約 700 万バレルへ低下し、世界の石油需給に深刻な供給制約が生じていると指摘している。中国はイラン産原油への依存に加え、原油輸入の約 45%がホルムズ海峡を通過するなど海上輸送への依存度も高い。このため、米国産原油・天然ガスを含むエネルギーの購入拡大は、米国側の成果になると同時に、中国側にとっても調達先分散を示す補完的な選択肢となり得る<sup>6</sup>(Kpler [2026])。

もっとも、エネルギー購入の拡大は、米中通商対立の解消を意味しない。また、中国は大規模な原油在庫を保有しており、Downs [2026b]によれば、Kayrros<sup>7</sup>の推計で 2026 年 3 月 2 日時点の在庫は 13.9 億バレル、2025 年水準の原油純輸入 120 日分に相当するため、拙速に交渉する必要性はないとみられる。

### 3. 技術輸出規制

技術・重要鉱物面における北京会談の焦点は、米国が追加的な対中輸出管理をどこまで抑制し、中国が希土類関連輸出管理の運用をどこまで緩めるかにある。米国は高関税と技術輸出規制を維持しつつ、中国産希土類へのアクセス確保を重視している。中国側も希土類輸出管理を輸出禁止ではなく許可制として運用し、一部措置を期限付きで停止することとめている。したがって、双方とも主要な交渉材料を完全に手放す状況にはない。

米国の対中技術規制は、2018 年以降、エンティティ・リスト、外国直接製品規則 (FDPR)、先端半導体・半導体製造装置規制、対中投資規制などを通じて強化されてきた (図表 3)。第 2 次トランプ政権下でも、技術規制の一部運用が交渉対象となっている。AI チップでも、NVIDIA H20 や AMD MI308 の対中輸出は、許可制への移行、一部販売再開、対中売上 15%の米政府納付という形で順次調整された。一方、中国側は、2025 年 10 月に中国内の Nexperia 製品輸出を制限し、欧米自動車サプライチェーンに圧力を加えた。

(図表 3) 米中技術・重要鉱物輸出規制・対抗措置の推移 (第 1 次トランプ政権以降)

時期	主体	措置	内容
2018 年 8 月	米	NDA 2019	Huawei・ZTE などを政府調達から排除。
2019～2020 年	米	Huawei・SMIC 規制	エンティティ・リストと FDPR で先端半導体供給制約。
2022 年 8～10 月	米	CHIPS 法・半導体規制	国内支援と対中先端半導体規制を本格化。

<sup>5</sup> 船舶位置情報や貨物流動データを用いて原油・LNG などの国際取引を分析するエネルギー・海運データ会社。

<sup>6</sup> Kpler のデータを引用した日本経済新聞によれば、中国向けタンカーが 2026 年 4 月に積み込む予定の米国産原油は、日量 60 万バレル近くに達していた。

・飛田臨太郎・八十島綾平[2026].「米中首脳が 5 月会談 トランプ氏、中間選挙にらみ米国産エネ購入協議」, 日本経済新聞電子版, 3 月 26 日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB264BX0W6A320C2000000/>)

<sup>7</sup> 衛星画像などを用いて原油在庫やエネルギーフローを推計するデータ分析会社。



時期	主体	措置	内容
2023年8～12月	中	重要鉱物規制	ガリウム、ゲルマニウム、黒鉛を輸出許可制へ。
2023年8月～2025年1月	米	対中投資規制	半導体、量子、AIの対中投資を規制。
2024年12月	中	対米軍民両用品規制	米軍事用途向け輸出を禁止・厳格化。
2025年3月・9月	米	エンティティ・リスト追加	中国関連主体を追加指定。
2025年4月・10月	中	希土類規制強化	中重希土類、関連技術・設備の管理を強化。
2025年4～7月	米	H20などAIチップ規制	H20などを許可制化。その後ライセンス承認へ。
2025年10月	中	Nexperia輸出禁止	Nexperiaの中国拠点から輸出を禁止。
2025年10～11月	米中	釜山会談後の措置停止	米中が一部措置を期限付きで停止。
2026年1月	米	232条先端半導体関税	特定先端コンピューティングチップに25%関税。
2026年3月	米	301条過剰生産調査	構造的過剰生産能力を調査対象化。

(資料) Congressional Research Service [2025a]、Congressional Research Service [2026b]、Bureau of Industry and Security [2025a]、Bureau of Industry and Security [2025b]、中華人民共和国商務部・海関総署 [2025]、中華人民共和国商務部 [2025]などを基に作成。

釜山会談後に示された合意・実施措置では、輸出規制も一部停止・緩和の対象となった。米国側は、中国のエンティティ・リスト掲載企業などに直接・間接的に50%以上保有される非掲載関連会社にも規制を自動適用するルールを1年間停止した。中国側も、2025年10月9日に発表した希土類関連輸出管理措置などを1年間停止し、ガリウム、ゲルマニウム、アンチモン、黒鉛などに関する対米輸出管理強化措置の一部を停止した。さらに米国側発表によれば、中国は、希土類、ガリウム、ゲルマニウム、アンチモン、グラファイトについて一般許可を与えることになった。これは相互に圧力手段を残したまま、運用で調整する性格が強い。

中国は希土類供給網で大きな地位を占める。U.S. Geological Survey [2025]によれば、2024年の世界希土類採掘量は39万トン（REO換算<sup>8</sup>）であり、このうち中国は27万トン、約7割を占めた。さらに、International Energy Agency [2026]によれば、中国は採掘だけでなく、精製、合金化、磁石製造を含む全体でも大きな地位を持ち、2024年には磁石用希土類の精製生産の91%、焼結永久磁石<sup>9</sup>生産の94%を占めた。したがって、希土類は米中交渉における中国側の重要な交渉材料であり続けるであろう。

また、今回の首脳会談に向けては、ホットラインの設置などAI分野における「ガードレール」構築に向けた公式協議が正式な議題として検討されているとウォール・ストリート・ジャーナルが報じている。Wei [2026]によれば、AI開発競争がデジタル時代の軍拡競争や不測の事態に発展するこ

<sup>8</sup> 希土類を、酸化物として数え直した重量表示。希土類元素そのものの金属重量ではなく、希土類酸化物として見た場合の重量を意味する。

<sup>9</sup> 磁石の材料となる粉末を押し固め、高温で焼いて作る高性能な永久磁石。代表例は焼結ネオジム磁石で、EVモーター、風力発電機、産業用ロボットなどに使われる。



とを防ぐため、米中両政府は危機管理メカニズムの構築を模索しているという。中国側も安全プロトコルやガバナンスを巡る対話には前向きな姿勢を示しており、両国間で意見の同調ではなく「戦略的な安定」を目的とした話し合いがもたれるかどうかが目されている。

#### 4. 注目論点

以上を踏まえると、5月の北京会談をめぐる注目点は3つに整理できる。

第一に、貿易と技術が包括的な「ディール（取引）」ではなく、個別取引を通じた「管理」の論理で扱われるかである。米国の関税圧力は、最高裁判決により IEEPA を根拠とする包括的な追加関税について法的制約を受けたが、別の根拠に基づく対中関税までが消滅したわけではない。釜山合意後も米中双方には高水準の関税や輸出管理措置が残っており、論点は、関税にせよ輸出管理にせよ、既存の措置の対象範囲の調整、新規発動リスクをどう扱うかなどが焦点となる。

第二に、イラン情勢が通商交渉にどの程度影響するかである。中国は制裁関連原油に一定程度依存しており、ホルムズ海峡の実質的閉鎖・通航制約は、エネルギー調達先分散の必要性を高めている。米国産原油・天然ガスを含むエネルギーの購入拡大は、米国にとって通商上の成果となり、中国にとっても調達先分散の選択肢となり得る。ただし、中国は大規模な原油在庫を持ち、短期的な供給途絶には一定の耐性がある。希土類、半導体、関税、台湾をめぐる対立は残るため、エネルギーは、限定的な取引材料として位置づけられる可能性がある。

第三に、会談の成果がどこまで限定的なものにとどまるかである。トランプ政権は農産品・エネルギーの対中輸出拡大を通商上の成果として示したい一方、習政権にとっても、米大統領訪中は米中関係の安定を内外に示し、2026年後半の対米関係の基調を左右するものとなる。もっとも、関税、技術規制、台湾問題を含む戦略・安全保障上の対立を根本から見直す余地は限られる。北京会談の成果は、包括的な妥結ではなく、既存の休戦状態を延長し、対立の上限を管理する性格を帯びる可能性が高い。

具体的な成果物として可能性が注目されるのは、農産品・エネルギーの対中輸出拡大、ボーイング機購入拡大、希土類供給の安定化、技術輸出規制の一部運用調整、経済・貿易管理メカニズムの設計である。報じられているように、AIに関するガードレールが協議されれば、技術競争管理のための枠組みができる点で一定の意義を持つだろう。関税面で焦点になるのは、釜山合意後も残る高関税の水準、凍結措置の延長、品目別除外の扱いである。中国側は、半導体・AI分野の技術規制や中国企業に対する各種制裁リスト指定、中国企業の対米直接投資制限などの緩和も求めるとみられる<sup>10</sup>。安全保障面では台湾問題が依然として最大の不安定要因であり、軍事用途に直結する先端半導体規制の大幅な緩和は想定しにくい。

交渉を通じて一定の歩み寄りも期待されるが、安全保障をはじめ合意形成が困難な課題も多いとみられる。そのため、北京会談は米中対立を解消する転換点というより、既存の対立を制度的・期限付きに管理する試みとして位置づけられる。成果が出ても、それは包括的な和解ではなく、関税、技術規制、資源供給、エネルギー購入をめぐる限定的な休戦延長にとどまる公算が大きい。

以上

<sup>10</sup> もっとも、米議会には中国企業の対米投資に対する警戒感が根強く、とくに自動車、EV、電池などの分野では、中国企業の米市場参入や北米生産拠点化を制限すべきだとの主張が強い。

## 参考文献

(英語)

- Bown, Chad P. [2025]. “US-China Trade War Tariffs: An Up-to-Date Chart,” Peterson Institute for International Economics, November 14. (<https://www.piie.com/research/piie-charts/2019/us-china-trade-war-tariffs-date-chart>)
- Bureau of Industry and Security [2025a]. “Additions and Modifications to the Entity List,” Federal Register, FR Doc. 2025-05426. March 28. (<https://www.federalregister.gov/documents/2025/03/28/2025-05426/additions-and-modifications-to-the-entity-list>)
- Bureau of Industry and Security [2025b]. “Additions and Revisions to the Entity List,” Federal Register, FR Doc. 2025-17893. September 16. (<https://www.federalregister.gov/documents/2025/09/16/2025-17893/additions-and-revisions-to-the-entity-list>)
- Congressional Research Service [2026a]. “U.S.-China Tariff Actions Since 2018: An Overview,” IF12990, Updated February 26. (<https://www.congress.gov/crs-product/IF12990>)
- Congressional Research Service [2026b]. “Legal Authority for Export Controls and Tariffs on Semiconductor Chips Sold to China,” LSB11409, March 23. (<https://www.everycrsreport.com/reports/LSB11409.html>)
- Downs, Erica [2026a]. “Where China Gets Its Oil: Crude Imports in 2025 Reveal Stockpiling and Changing Fortunes of Certain Suppliers, Including Those Sanctioned,” Center on Global Energy Policy at Columbia University SIPA, January 29. (<https://www.energypolicy.columbia.edu/where-china-gets-its-oil-crude-imports-in-2025-reveal-stockpiling-and-changing-fortunes-of-certain-suppliers-including-those-sanctioned/>)
- Downs, Erica [2026b]. “Implications of the Conflict in the Middle East for China’s Energy Security,” Center on Global Energy Policy at Columbia University SIPA, March 4. (<https://www.energypolicy.columbia.edu/implications-of-the-conflict-in-the-middle-east-for-chinas-energy-security/>)
- Hudson Institute [2026]. “US Trade Representative Jamieson Greer on the Future of Trade Policy,” April 7. (<https://www.hudson.org/events/us-trade-representative-jamieson-greer-future-trade-policy>)
- International Energy Agency [2026]. “Rare Earth Elements,” April (<https://www.iea.org/reports/rare-earth-elements>)
- International Monetary Fund [2026]. “World Economic Outlook, April 2026: Global Economy in the Shadow of War,” IMF, April 14. (<https://www.imf.org/en/publications/weo/issues/2026/04/14/world-economic-outlook-april-2026>)
- Kpler [2026]. “Iran war and the strait of Hormuz: Oil market implications six weeks in,” Kpler, April 7. (<https://www.kpler.com/blog/iran-war-and-the-strait-of-hormuz-oil->



market-implications-six-weeks-in)

・Wei, Lingling [2026]. “U.S. and China Pursue Guardrails to Stop AI Rivalry From Spiraling Into Crisis” The Wall Street Journal, May 6.

(<https://www.wsj.com/world/china/u-s-and-china-pursue-guardrails-to-stop-ai-rivalry-from-spiraling-into-crisis-4c50bd70>)

・Office of the Director of National Intelligence [2026]. “Annual Threat Assessment of the U.S. Intelligence Community,” ODNI, March.

(<https://www.dni.gov/files/ODNI/documents/assessments/ATA-2026-Unclassified-Report.pdf>)

・Supreme Court of the United States [2026]. “Learning Resources, Inc. v. Trump”, No. 24-1287, February 20. ([https://www.supremecourt.gov/opinions/25pdf/24-1287\\_4gcj.pdf](https://www.supremecourt.gov/opinions/25pdf/24-1287_4gcj.pdf))

・U.S. Geological Survey [2025]. “Mineral Commodity Summaries 2025: Rare Earths,” U.S. Geological Survey, January. (<https://pubs.usgs.gov/periodicals/mcs2025/mcs2025-rare-earth.pdf>)

(中国語)

・商務部・海関総署[2025]. 「商务部、海关总署公告 2025 年第 70 号 公布暂停实施商务部、海关总署公告 2025 年第 55 号、56 号、57 号、58 号及商务部公告 2025 年第 61 号、62 号的决定」, 11 月 7 日

([https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art\\_b1ec77dd3f0d4762952904df7cdaadec.html](https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_b1ec77dd3f0d4762952904df7cdaadec.html))

・商務部[2025]. 「商务部公告 2025 年第 72 号 公布调整实施商务部公告 2024 年第 46 号的决定」, 11 月 9 日

([https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art\\_5c68985a6b1a46778e2e8dbff1bb1601.html](https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_5c68985a6b1a46778e2e8dbff1bb1601.html))

・外交部[2025]. 「美國政府正式通知我國新一批對台軍售」, 第 534 號新聞稿, 12 月 18 日  
([https://www.mofa.gov.tw/News\\_Content.aspx?n=95&s=121337](https://www.mofa.gov.tw/News_Content.aspx?n=95&s=121337))